

---

# 水巻町いじめ防止基本方針

---

## 1 水巻町いじめ防止基本方針策定の意義

---

### (1) 水巻町いじめ防止基本方針の意義

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

水巻町いじめ防止基本方針（以下「町の基本方針」という。）は、児童生徒の尊厳を保持する目的のため、町・県・国・学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第12条の規定に基づき、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、国・県の基本的な方針を参酌し、策定するものである。

### (2) いじめの防止等の対策に関する基本理念

すべての子どもは、かけがえのない存在であり、社会の宝である。子どもが健やかに成長していくことはいつの時代も社会全体の願いであり、豊かな未来の実現に向けて最も大切なことである。

子どもは人と人とのかかわり合いの中で、自己の特性や可能性を認識し、また、他者の長所等を発見する。互いを認め合い、だれもが安心して生活できる場であれば、子どもは温かい人間関係の中で自己実現を目指して伸び伸びと生活できる。しかし、ひとたび子どもの生活の場に、他者を排除するような雰囲気形成されれば、その場は子どもの居場所としての機能を失い、いじめを発生させる要因ともなりかねない。子どもにとって、いじめはその健やかな成長への阻害要因となるだけでなく、将来に向けた希望を失わせるなど、深刻な影響を与えるものとの認識に立つ必要がある。

そこで、いじめを防止するための基本となる方向性を次の通り示す。

**○いじめはどの集団にも、どの学校にも、どの子どもにも起こる可能性がある最も身近で深刻な人権侵害案件である。**

**○いじめを防止するには、特定の子どもや特定の立場の人だけの問題とせず、広く社会全体で真剣に取り組む必要がある。**

**○子どもの健全育成を図り、いじめのない社会を実現するためには、学校、保護者、地域など、町民がそれぞれの役割を自覚し、主体的かつ相互に協力し、活動する必要がある。**

## 2 いじめの定義及び防止等に関する考え方

### (1) いじめの定義と理解

#### 《法におけるいじめの定義》

(定義)

第2条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。

3 この法律において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

4 この法律において「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童生徒が入れ替わりながら被害も加害も経験する。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」と同様に、生命又は身体に重大な危険を生じさせ得る。

また、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級や部活動等の所属集団の構造上の問題（例えば無秩序性や閉塞性）、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。

### (2) いじめの防止等に関する考え方

国の方針におけるいじめの防止等に関する基本的考え方を踏まえ、本町においては、いじめの防止等に関しては、いじめを生まない教育活動の推進、いじめの早期発見の取組の充実、早期対応と継続的指導の充実、地域・家庭との積極的連携、関係機関との密接な連携を継続的に図っていくこととする。

#### ① いじめを生まない教育活動の推進

いじめが、どの子どもにも、どの学校でも起こり得ることを踏まえ、いじめの問題の防止については、全ての児童生徒を対象としたいじめの未然防止の観点が必要である。

このため、学校の教育活動全体を通じて次のことを推進していく必要がある。

- ・全ての児童生徒に対する「いじめは決して許されないこと」の理解の促進
- ・児童生徒の豊かな情操や道徳心の涵養
- ・心の通う人間関係を構築する能力の素地の育成
- ・ストレスに適切に対処できる力の育成
- ・自己有用感や充実感を感じられる学校生活づくりの推進
- ・いじめの問題への取組及び学校・家庭・地域が一体となって取組を推進することの重要

## 性に関する町民への普及啓発

したがって、いじめを許さない強い心やいじめられている子を思いやる温かい心を持ち、周りの人と協調しながらも、いかなる場面でも自律的に生活を送ることができる子どもを育てるためには、学校・家庭・地域それぞれの場で、意図的・計画的・総合的に取り組むことが必要であり、「命の教育の推進」、「人間関係・集団づくりの推進」、「体験活動の推進」、「基本的生活習慣の定着と規範意識の育成」の4つの観点から、いじめを生まない教育活動を推進する。

### ② いじめの早期発見の取組の充実

本町においてはこれまでも、いじめの問題については、早期に発見し、適切に解決することが重要であると考え取り組んできた。

ただし、いじめが大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識し、全ての大人が連携し、児童生徒のわずかな変化に気付く力を高めることは大変重要である。人間関係のささいなトラブルにおいても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確にかかわり、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知した上で、適切に解決することが何よりも重要である。

そのため、学校や町は、いじめの早期発見の取組として、定期的なアンケート調査や教育相談の実施、相談窓口の周知等により児童生徒がいじめを訴えやすい体制の充実や家庭・地域と連携して見守る取組の充実を図ることとする。

### ③ いじめへの早期対応と継続的指導の充実

いじめが認知された場合、学校は直ちにいじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し、組織的に対応していくことが求められている。

本町の小中学校においても、これまで進めてきた組織的・継続的指導の一層の徹底を図っていく必要がある。

そのためには、法が規定しているいじめに関する通報・相談のための体制の整備や組織の設置等による指導体制の整備、いじめの問題に関する教職員の対応能力の向上を図る職員研修等を充実させる必要がある。

### ④ 地域・家庭との積極的連携

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すため、学校評議員の活用をはじめ、いじめの問題について地域・家庭と連携した対策の推進やより多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるような体制を構築しておく必要がある。

さらには、いじめの問題の解決は、学校だけで解決していこうとするのではなく、家庭や地域、関係機関と連携して解決を図る姿勢を大切にし、日頃からの連携が可能な体制を構築しておくこととする。

### ⑤ 関係機関との密接な連携

いじめの問題への対応においては、学校や教育委員会等の対応及び指導だけでは十分に効果

を挙げることが困難な場合がある。

また、いじめの中には、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるようなものがあり、これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取ることが必要である。

さらには、事態への適切な対処及び同種の事態の発生の防止のため、事実関係を明確にするための調査等の対応を法に則って行うことが必要である。

このことから、警察・児童相談所・医療機関・法務局等多様な関係機関と連携できる体制の構築や、関係機関による取組と学校や教育委員会等が連携するなど、より密接な連携を図る必要がある。

### 3 いじめの防止等の対策

#### (1) いじめの防止等に対する町の施策

町は、国や県と協力しつつ、いじめの防止等のための対策を策定および推進し、これに必要な措置を講じなければならない。

##### ① いじめ防止基本方針の策定と組織等の設置

ア いじめ防止基本方針の策定

(地方いじめ防止基本方針)

第12条 地方公共団体は、いじめ防止基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「地方いじめ防止基本方針」という。）を定めるよう努めるものとする。

町においては、法の趣旨を踏まえ、国や県の基本方針を参考にして、町における基本方針（以下「町基本方針」という。）を策定する。

イ いじめの防止等のための組織等の設置

町においては、いじめの防止等に関係する機関及び団体との連携を強化し、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、既存の生徒指導上の課題や地域の子どもたちの健全育成を図る目的で設置されている会議等を活用し、学校におけるいじめ防止等の取組みについて充実を図る。さらに、緊急的な対応として、教育事務所におけるサポートチームや福岡県いじめ問題等学校支援チームを積極的に活用する。

ウ いじめ防止対策推進法に基づく学校の取組状況の把握と検証

教育委員会は、県の実施する年3回の調査にあわせて連携し、本方針に基づく学校のいじめの問題への取組状況を調査するとともに、いじめの問題への効果的な対策が講じられているかどうかを検証し、検証の結果を学校の指導の改善に生かすよう学校を指導する。

エ 学校における組織等の設置に対する支援

教育委員会は、学校におけるいじめの防止等に関する措置が実効的に行われるようにするため、複数の専門的知識を有する者その他の関係者により構成される学校における組織の設置に必要な情報提供や地域内関係機関等との連携体制の構築、県と連携したスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等による人材の確保や予算措置等の必要な措置を講ずるように努める。

#### オ 関係機関との連携

いじめの防止等のための対策が関係者の連携の下に適切に行われるよう、県が実施する「教育相談ネットワーク会議」及び各地区で実施される「学校警察連絡協議会」等へ積極的に参加し、県・各市町村及び警察等関係機関との連携の強化に努める。

## ② いじめ防止等のために町が実施すべき施策

### ア いじめを生まない教育活動の推進

- これまで町で取り組んできた道徳教育・心の教育の推進や体験的・実践的活動の推進、学級活動の充実、校長による命の大切さやいじめに関する講話の実施、人間関係をつくる教育活動の実施等、既存の取組を引き続き推進する。
- これまで町で取り組んできた「学校等におけるいじめを生まない独自の取組」の実施を一層促進する。

### イ いじめの早期発見

- いじめ問題に対する学校の取組の充実を求めため、県作成の「いじめの早期発見・早期対応の手引」の活用の一層の徹底を図る。
- これまで町で取り組んできた、いじめアンケート等の月1回の実施や教育相談活動の実施等、既存の取組を引き続き推進する。
- 法が規定するいじめの通報・相談の徹底と認知したいじめへの迅速で的確な対応を図るため、県と連携し、学校で認知したいじめに関する町教育委員会・県教育委員会への報告体制の整備に努める。

### ウ いじめの早期対応

- これまで県総合対策で取り組んできた「校内いじめ問題対策委員会」等の月1回開催の徹底をはじめとする学校におけるいじめの問題への組織的指導体制の整備等、既存の取組を引き続き推進する。
- 県と連携し、家庭用リーフレットにおけるインターネットを通じて行われるいじめに関する内容の周知に努めるとともに、インターネットを通じて行われるいじめに児童生徒が巻き込まれていないかパトロールする機関・団体の取組支援や、このようないじめに対処する体制の整備に努める。
- 出席停止制度等の適切な運用及び学校における毅然とした組織的な指導の徹底を図り、いじめを行った児童生徒への指導の徹底及び再発防止の徹底を引き続き推進する。
- 学校だけでは対応が困難な事案に対して、指導主事等の学校への派遣や県と連携したい

いじめ問題等学校支援チームの活用を行い、いじめの問題の早期解決を支援する。

#### エ 児童生徒理解と教育相談体制の整備

- いじめの問題の早期対応に向けて、県と連携してスクールカウンセラー等外部の専門家を配置するなど、学校の教育相談機能の向上に努める。
- 県と連携し、ホットライン24相談窓口の周知の徹底を図り、いじめに関する通報及び相談を受け付けるための体制の整備に努める。
- 学校の求めに応じて派遣される人材の確保等必要な措置のため、教育相談体制の整備に係る対策の充実に努め、関係機関・団体等との連携をより一層強化する。

#### オ 教員研修の充実

- 各地域や学校においていじめの問題に関する教職員の資質の向上を図るため、県と連携し、いじめの問題に特化した研修を実施する。
- 県教育センターと連携し、いじめの防止及び早期発見のための方策等に関する調査研究及び検証等に協力するとともに、校内研修指導資料等の成果の活用を促進する。

#### カ 保護者・地域等への働きかけ

- 保護者が、法に規定された責務等を踏まえて子どもの規範意識を養うための指導等を適切に行うことができるよう、県と連携し、いじめに特化したリーフレットや相談窓口の紹介カードの配布など家庭への啓発活動を推進する。
- インターネットを通じて行われるいじめへの理解や早期発見の促進のために、県と連携し、いじめに特化したリーフレットの家庭への配布など家庭への支援を継続し、啓発活動を推進する。
- 福岡県PTA連合会による「いじめ撲滅月間」における取組の推進や企業による地域での見守り活動の推進など、関係団体等と連携した取組の推進に努める。

#### キ 適切な学校評価・教員評価

- 学校評価の中のいじめに関する項目については、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、いじめの問題に対して学校が、問題を隠さず、その実態把握や対応にどのように取組を行っているかについて評価することが必要である。
- 学校評価においていじめの取組に関する評価は、学校基本方針に位置付けられたPDCAサイクルに基づき行うよう学校を指導する。
- 国の「学校評価ガイドライン」を参考に、評価項目を作成し、アンケート調査等による学校評価を適切に行い、その結果を以後の取組に活かすよう学校を指導する。
- 教員評価の中のいじめに関する項目については、県教育委員会の「人事評価の手引」を参考に、評価を行い、その後の取組に活かされるよう学校を指導する。

## (2) いじめの防止等に対する学校の施策

学校は、いじめの防止等のため、学校いじめ防止基本方針に基づき、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を中核として、校長の強力なリーダーシップの下、一致協力した体

制を確立し、町とも適切に連携の上、学校の実情に応じた対策を策定し推進しなければならない。

### ① 学校いじめ防止基本方針の策定

ア 町立小中学校は、町基本方針を参酌し、当該小中学校の実情に応じた学校いじめ防止基本方針（以下「学校基本方針」という。）を策定する。

イ 学校基本方針は、いじめ防止等の基本的な方針や取組の内容等について定める。

ウ 町立小中学校は、学校基本方針を策定した後、速やかに公表し、保護者、地域の理解と協力が得られるよう努める。

### ② いじめ防止等に取り組む組織

ア 町立小中学校は、教職員、スクールカウンセラー等により構成されるいじめ防止等に実効的に取り組む組織を設置する。

イ 当該組織は、全教職員でいじめ防止等の共通理解を図り、学校全体でいじめ対策を行う中核となる役割を担う。

ウ 当該組織は、学校基本方針に基づき設定されたいじめ防止の目標や実施項目が学校の実情に即して機能しているかを点検し、必要に応じて見直す。

エ 教育委員会は、当該組織が機動的に機能するよう人的配置等の支援を行うとともに、必要な指導、助言又は援助を行う。

## (3) いじめの未然防止

ア 町立小中学校は、児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流の能力の素地を養い、いじめが生まれにくい環境をつくるため、全ての児童・生徒を対象に様々な教育活動を通じて道徳教育及び体験活動の充実を図る。

イ 町立小中学校は、児童生徒が自分の大切さや他人の大切さを認めることができるよう、全教職員の理解のもと、様々な教育活動を通じて人権教育を推進する。

ウ 町立小中学校は、児童生徒一人一人を大切にされた指導を展開し、主体的に参加できる学習活動や受容的な雰囲気と規律を大切にされた学級づくりをめざす。

エ 町立小中学校は、いじめ防止等に資する児童生徒の自主的な企画及び運営による活動を促進する。

オ 町立小中学校は、児童生徒、保護者及び教職員に対していじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発等を行う。

カ 教育委員会は、教職員が児童生徒と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、事務機能の効率化等、学校運営の改善を支援する。

## (4) いじめの早期発見

ア 町立小中学校は、日常的に児童生徒の様子や行動を観察することにより、保護者と連携を図りながら、変化を把握するようにする。

イ 町立小中学校は、いじめの実態を適切に把握するため、質問票の使用、児童生徒との面談等による定期的な調査その他の必要な措置を講ずる。

ウ 町立小中学校は、児童生徒及びその保護者並びに教職員がいじめに係る悩み等を抵抗なく、

いつでも相談できる体制を整備する。

## (5) いじめへの対処

- ア 町立小中学校は、いじめに係る通報を受けた場合において、児童生徒がいじめを受けていると分かったときは、迅速かつ組織的に事実確認を行い、いじめをやめさせるとともに、次の対応等により再発防止に努める。
- i) いじめを受けた児童生徒に対する指導並びにその保護者に対する情報提供及び支援
  - ii) いじめを行った児童生徒に対する指導及び支援並びにその保護者に対する助言
  - iii) 全体(学級、部活動、遊び仲間等)の問題として、児童生徒への指導
- イ 町立小中学校は、インターネットを通じて行われる不適切な書き込み等については、被害の拡大を防ぐため、直ちに削除等の措置を行い、必要に応じて町その他の関係機関等の協力や援助を求める。
- ウ 町立小中学校は、いじめを受けた児童生徒が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講じる。
- エ 町立小中学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、警察署との連携を図る。

## 4 重大事態への対処

---

### (1) 重大事態の意味

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第28条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

- ア 「いじめにより」とは、各号に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われるいじめにあることを意味する。
- イ 第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。
- (例) ・ 児童生徒が自殺を企図した場合
- ・ 身体に重大な傷害を負った場合
  - ・ 金品等に重大な被害を被った場合
  - ・ 精神性の疾患を発症した場合
- ウ 第2号の「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただ

し、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

エ 児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たらなければならない。

## (2) 教育委員会又は学校による調査等

ア 町立小中学校は、重大事態が発生したときは、その旨を教育委員会を通じて速やかに町長に報告する。

イ 教育委員会又は町立小中学校は、その事態に対処するとともに、速やかに組織を設け、事実関係を明確にするための調査を実施する。なお、町立小中学校が主体の調査では重大事態への対処及び同種の事案の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと教育委員会が判断するときや、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるようなときは、教育委員会が調査を実施する。

ウ 調査は、必要に応じて、教育委員会に設置した「子どものいじめに関する調査委員会(仮称)」が行う。

エ 教育委員会又は町立小中学校は、いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対し、当該調査に係る必要な情報を適切に提供するものとし、提供に当たっては、他の児童等のプライバシー保護に配慮する等適切な方法で提供する。

オ 教育委員会は、町立小中学校が調査を行うときは、必要な指導、助言又は支援を行う。

カ 教育委員会又は町立小中学校は、法第28条第1項の規定による調査の結果について、町長に報告する。なお、いじめを受けた児童生徒又はその保護者から申し出があったときは、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書を受領し、当該文書を調査結果報告に添えるものとする。

〈注〉重大事態に該当するか否かについては、いじめを受ける児童・生徒の状況に着目して判断するとともに、いじめられた児童生徒や保護者からの申立てがあったときは、適切かつ真撃に対応する。

## (3) 調査結果の報告を受けた町長による再調査及び措置

ア 町長は、法第28条第1項の規定により教育委員会又は町立小中学校が行った調査の結果について、必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、再調査を行うことができる。

イ 再調査においても、当該児童生徒及びその保護者に対し、当該調査に係る必要な情報を提供するに当たっては、他の児童生徒のプライバシー保護に配慮する等適切な方法で提供する。

ウ 町長は、教育委員会又は町立小中学校が行った調査の結果について再調査を行ったときは、その結果を議会に報告する。

エ 町長及び教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防上のために必要な措置を講ずる。